

平成19年3月期

中間決算短信(連結)



上場会社名 株式会社 き も と

(略称 KIMOTO)

コード番号 7908

(URL http://www.kimoto.co.jp/)

代 表 者 代表取締役社長 丸山 良克

問合せ先責任者 財務経理部長 松原 長一

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

平成18年11月10日
上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3354-0321

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

1. 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	13,200 (2.6)	1,138 (3.8)	1,202 (2.0)
17年9月中間期	12,862 (△14.6)	1,097 (△24.4)	1,178 (△23.4)
18年3月期	27,505 (△ 5.5)	2,490 (2.2)	2,658 (4.9)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	796 (10.5)	58 36	- -
17年9月中間期	720 (△29.7)	52 86	52 78
18年3月期	1,657 (1.7)	120 16	120 06

(注) 1. 持分法投資損益 該当ありません

2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 13,640,640株 17年9月中間期 13,633,316株 18年3月期 13,633,314株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

2. 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	29,214	18,257	62.5	1,338 46
17年9月中間期	27,717	16,608	59.9	1,217 58
18年3月期	29,236	17,738	60.7	1,299 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 13,640,640株 17年9月中間期 13,640,650株 18年3月期 13,640,640株

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,580	△ 514	△ 414	7,427
17年9月中間期	△ 8	△ 509	39	6,897
18年3月期	1,414	△ 1,533	△ 595	6,742

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 持分法適用関連会社数 -

5. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - (除外) - 持分法(新規) - (除外) -

II 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	28,800	2,650	1,630

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円75銭

※ 平成18年9月8日開催の取締役会決議により、平成18年9月30日現在の株主に対し平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

上記の予想は、本資料発表日現在の将来における計画・見通しに基づく予測であります。多様な不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

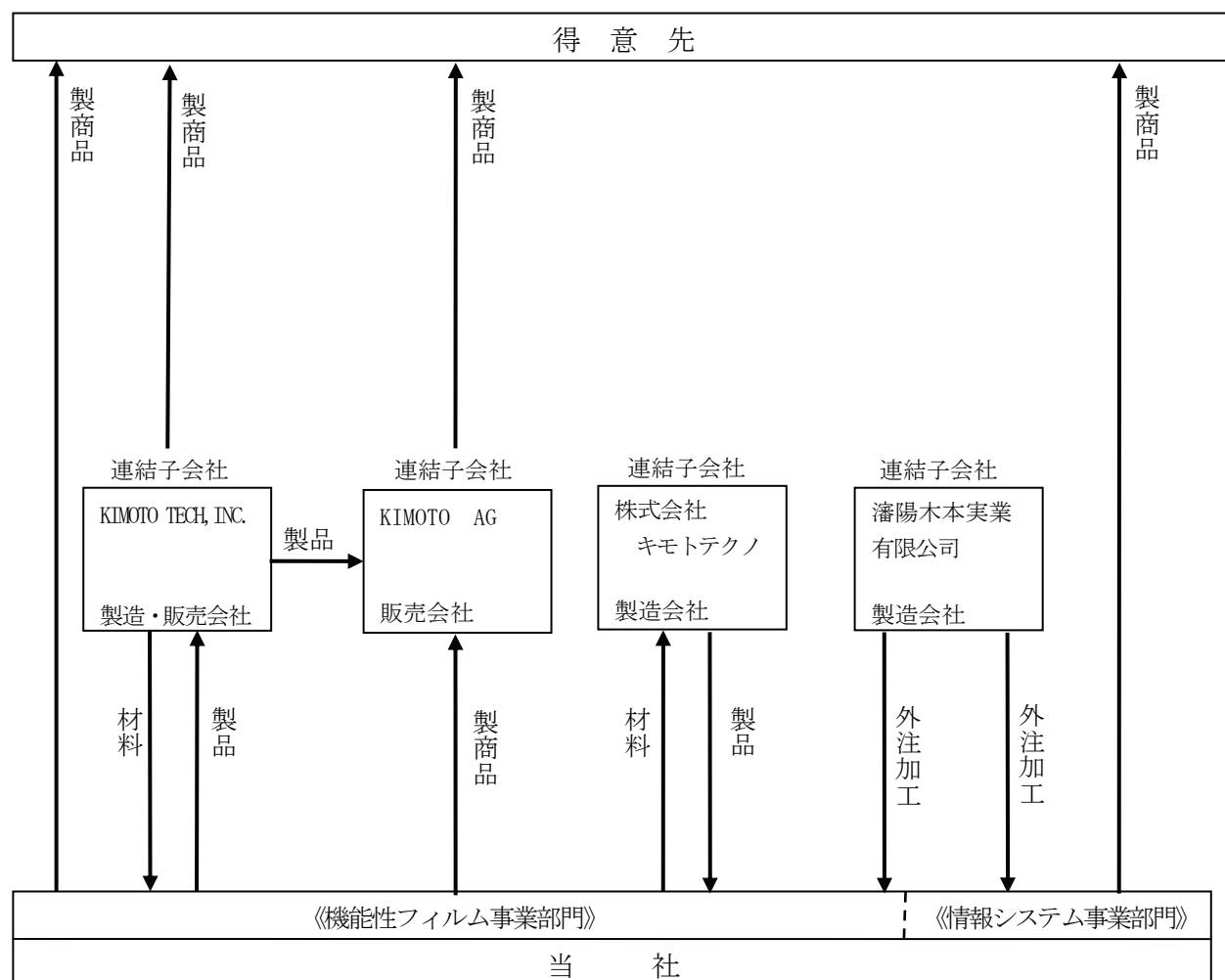
1. 企業集団の状況

当社グループは、機能性フィルム事業、情報システム事業の2事業部門で研究・製造・販売等の事業活動を行っております。

各事業部門における主な関係会社名および主な事業内容は以下のとおりであります。

事業部門名	主な関係会社名	主な事業内容
機能性フィルム	KIMOTO AG(スイス所在：販売会社) KIMOTO TECH, INC. (米国所在：製造・販売会社) (株)キモテクノ(東京都所在：製造会社) 瀋陽木本実業有限公司(中国所在：製造会社)	① 電子・工業分野への高精密コーティングフィルムの開発・製造・加工・販売 ② 各種出力用メディアとしての精密コーティングフィルムの開発・製造・販売 ③ カラーマネジメントシステムの開発・販売 ④ ダイレクト刷版用フィルムおよびシステムの開発・製造・販売 ⑤ 大型インクジェットプリンターおよび関連機器の販売
情報システム	瀋陽木本実業有限公司(中国所在：製造会社)	① G I S関連ソフトの販売 ② データ処理受託作業のサービス

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図以外に、非連結子会社として沖縄県所在の株式会社グラフィカ(製造会社:情報システム事業部門)があります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「世界に通ずる技術開発型の企業として、その時代に成しえる最高の専門技術と、最高の製品・商品ならびにサービスを内外の顧客に提供し、企業の発展を通じて、顧客・株主ならびに従業員の満足を得ることを旨とする。また、よき企業市民として、地域の発展と繁栄に寄与し、環境の保全に努め、未来に向けて社会と共に前進する企業であることを目指す」を企業理念としております。

当社グループは変革にチャレンジし、技術のブレークスルーを推進するとともに、適応力ある経営システムを構築してまいります。また企業の社会的責任を強く認識し、コンプライアンス、企業倫理、情報開示等についても継続的な努力をしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は経営の基盤強化と効率化を推進し、適正な利潤の確保とフリーキャッシュ・フローの増大に努めてまいります。利益配分につきましては、連結ベースでの業績も勘案しつつ成果配分することを基本方針としております。内部留保につきましては、既存事業の体質強化ならびに将来の戦略分野への投資として有効に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、3年を単位とする中期経営計画を策定し、年度ごとに目標とする経営指標を掲げて事業活動を推進しております。平成19年3月期の連結指標は、経常利益率9.5%、ROE10.0%を目標としております(指標は平成16年5月発表のものであります)。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業は、主にポリエステルフィルムを素材としてその表面に特殊加工を施すことにより、多様な機能を付加した各種工業用材料を製造販売している機能性フィルム事業部門と、GIS(地理情報システム)のソフト開発販売およびデータ処理受託作業のサービスを行っている情報システム事業部門に区分されます。

機能性フィルム事業部門においては、今後も電子・工業材料分野に一層の市場拡大が期待されており、当社グループでは特に電子ディスプレイ、省エネルギー関連を主要成長分野と位置づけております。これらの市場において当社グループがマーケットシェアを確保し成長を続けていくためには、機動力に富んだ生産体制の構築、ムダの排除による原価低減に加え、データ解析力の向上による開発スピードアップおよび経営資源の戦略的投入等により、顧客満足度の高い製品を迅速に提供することが重要であると考えており、そのために当社グループの体質改善を積極的に進めてまいります。

情報システム事業部門においては、政府が推進する国土空間データの整備に関し、従来の土地情報の数値化およびシステムの開発を強化し、地理空間情報の利用拡大に向けたビジネスを官公庁に対し企画提案するとともに、新たな3次元データビジネスの研究および新サービスの提供により民間市場の開拓を進めてまいります。また、品質の向上、原価低減を推し進めることにより、体質の強化を図り事業の再構築に取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは経済情勢、業界動向等の経営環境を考慮し、企業統治の推進、成長市場に焦点を合わせた経営資源の有効活用、開発および生産部門の競争力強化、在外子会社との連携強化等を中期的な施策として進めてまいります。

当社グループは安定的な成長を図るために、機能性フィルム事業部門においては、電子・工業材料事業に偏ることなく、新市場開拓、新製品開発を推進し、収益性の高いビジネスを創出することにより、景気変動の影響を最小限に抑えるべく、事業間のバランスに配慮してまいります。情報システム事業部門においては、効率的な生産体制の構築および原価低減を図り、収益性の改善に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成 18 年 10 月 6 日開催の取締役会において、ポーランド共和国北部トルン市郊外に子会社を設立することを決議いたしました。

子会社の概要

- | | |
|--------|--------------------------|
| ① 商 号 | KIMOTO POLAND Sp. z o.o. |
| ② 設 立 | 平成 18 年 12 月予定 |
| ③ 操業開始 | 平成 19 年 9 月予定 |
| ④ 事業内容 | 液晶関連部材フィルムの加工 |
| ⑤ 投資額 | 5 億円 |

3. 経営成績及び財政状態

当中間期におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加、企業収益の改善による積極的な設備投資に加え、雇用環境の改善により個人消費も底堅さを増し、景気は緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。

このような情勢の中、当社グループでは主力の機能性フィルム事業において、昨年度、三重工場に増設しました生産設備により生産量が大幅に増加し、電子・工業材料事業の液晶部材用拡散フィルムを中心に出荷量は大きく伸ばすことができたものの、売上高につきましては、販売価格の低下の影響を受け微増となりました。

また、拡大を続ける中国市場におけるマーケティング力を強化することを目的として、平成18年4月に上海代表処を開設いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は13,200百万円(前中間連結会計期間比2.6%増)となり、経常利益は1,202百万円(同2.0%増)、中間純利益は796百万円(同10.5%増)となりました。

(1) 事業のセグメント別の業績

① 機能性フィルム事業部門

a. 電子・工業材料事業

IT関連分野の生産調整が一時的にあったものの、主力製品の出荷量は概ね増加いたしました。特に大型液晶テレビおよび携帯電話向け液晶部材用拡散フィルム、デジタルカメラ向け光学フィルムが好調に推移したのをはじめ、ハードコートフィルムもアミューズメント向けを中心に大幅に売上を伸ばしました。

これらの結果、電子・工業材料事業の売上高は8,330百万円(前中間連結会計期間比5.6%増)となりました。

b. グラフィックス事業

国内の旺盛な設備投資により大型インクジェットプリンターの販売は好調に推移し、また、新製品の印刷検版システムも大きく伸ばいたしました。しかしながら、市場競争の激化によるトータルカラーマネジメントシステムの販売価格低下の影響を受け売上高は横ばいとなりました。

これらの結果、グラフィックス事業の売上高は2,523百万円(前中間連結会計期間比0.1%増)となりました。

c. 産業メディア事業

映像関連のリア型プレゼンテーションユニットは、文教分野において売上に寄与いたしましたが、従来からの主力製品であります出力用メディアは北米において売上を伸ばしたものの、市場環境の変化により減少いたしました。

これらの結果、産業メディア事業の売上高は1,814百万円(前中間連結会計期間比3.6%減)となりました。

以上の結果、機能性フィルム事業部門の売上高は12,669百万円(前中間連結会計期間比3.1%増)となりました。

② 情報システム事業部門

大型案件であるデジタル関連作業およびWeb対応の地籍支援システムが売上に寄与いたしましたが、引き続き公共投資削減の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、情報システム事業部門の売上高は 531 百万円(前中間連結会計期間比 7.1%減)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に対して 7.7%増加し、7,427 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 1,580 百万円(前中間連結会計期間△8 百万円)となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益 1,256 百万円、減価償却費 471 百万円、売上債権の減少 573 百万円があり、主な減少要因として、法人税等の支払 871 百万円がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△514 百万円(前中間連結会計期間△509 百万円)となりました。主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出 298 百万円、貸付による支出 173 百万円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△414 百万円(前中間連結会計期間 39 百万円)となりました。主な減少要因として、社債の償還による支出 219 百万円、長期借入金の返済による支出 106 百万円、配当金の支払 163 百万円がありました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成 18 年 9 月 中間期	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率(%)	62.5	60.7	56.7	54.2	50.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	81.7	91.9	58.0	64.0	25.7
債務償還年数(年)	－	2.0	0.9	1.2	2.4
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	119.3	45.4	53.5	29.8	12.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(中間期は記載を省略いたします。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×{期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後)＋分割により増加する株式数}により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

堅調な需要と円安基調等により大企業を中心とした製造業の景況感は改善しつつあり、設備投資は引き続き高水準で、雇用情勢も拡大しております。しかしながら、今後は原油価格の小康状態が企業景況にプラスに働くものの、米国経済の減速が懸念される等、必ずしも楽観を許さない状況であります。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、機能性フィルム事業部門では特に成長の著しい電子ディスプレイ市場に顧客満足度の高い製品の供給を継続するとともに、その他の工業用部材においても高品質の製品を安定供給することにより、特殊機能性フィルムメーカーとしての地位確立に努めてまいります。また、情報システム事業部門ではさらなる原価低減を推進し、売上の向上、利益率の改善に努めてまいります。

なお、当社グループの平成19年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高は28,800百万円、経常利益は2,650百万円、当期純利益は1,630百万円を見込んでおります。

また、配当金につきましては、平成18年11月10日に開催されました取締役会において、中間配当金を1株当たり12円とすることを決議いたしました。期末配当金につきましては、平成18年10月1日付で1株を2株に分割いたしましたので、1株当たり当初予想配当金12円の2分の1である6円とする予定であります。

4. 事業等のリスク

経営成績および財政状態に記載いたしました事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日(平成 18 年 11 月 10 日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

情報システム事業部門の継続的な営業損失

情報システム事業部門（当社グループの売上に占める割合 4.0%）の主な販売先は官公庁関係であり、この事業部門の売上は公共事業の削減により年々減少しております。当社グループ内において製造原価の低減、営業経費の削減に努めるとともに、民間企業への営業活動を展開しておりますが、いまだ営業損失から脱し切れておらず、今後も営業損失の継続が懸念されます。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存について

① 特定製品への依存

電子・工業材料事業の重要な部分を占める液晶部材が牽引となって売上高が増加しております。この供給先市場では開発技術と販売の競争がますます激しくなっております。競争の激化に伴い当社製品の販売価格が大幅に下落した場合、あるいはバックライト方式の急激な変化により、当社が供給している部材が使用されなくなった場合、これに対応する売上高が減少し、損益に影響を及ぼすことが考えられます。

② 機能性フィルム事業部門の新製品開発力

当社グループの収益の大部分は、多種多様な機能を有する各種工業材料を製造販売している機能性フィルム事業部門によっております。当社グループは継続して新製品の開発ができると考えておりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できずに新製品の投入が遅延した場合もしくは競合他社、異業種からの競合製品がより低価格で導入され価格競争が激化した場合には、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことができない可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針について

① 環境規制の強化

当社グループは、機能性フィルムの製造工程において有機溶剤を使用しております。この有機溶剤は取り扱いにおいて、労働安全衛生法、毒物および劇物取締法、消防法、PRTR法等の法規制を受けております。当社グループは、法規制を遵守するとともに、工場、研究所におきましては、環境目標を設定し、環境汚染の防止、安全衛生の推進に努めております。特に有機溶剤ガスに関しましては、現在最高水準の技術を導入し、有機溶剤回収や熱回収を行っております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、新たな設備投資が必要となり、損益に影響を及ぼすことが考えられます。

② 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化するべく、製品または技術に関しては、特許等の知的財産権により積極的に権利の保護を図っております。しかしながら、特定の地域においては、そのような法的保護が不完全であることにより、当社グループの製品・技術が模倣または解析調査等されることを防止できない可能性があります。

(4) 重要な訴訟事件等の発生について

① 知的財産権侵害の可能性

当社は、3名の社内弁理士を擁し、積極的な特許出願を行うとともに、第三者からの特許侵害訴訟を未然に防止するため、当社および特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかしながら、第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者より特許権その他知的財産権の侵害を理由として訴訟提起を受けないという保証はありません。当社グループが第三者から訴訟提起等を受けた場合には、当社は、弁理士・弁護士と相談のうえ、個別具体的な対応を行っていく方針であります。その対応において多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループの事業戦略や損益に悪影響が及ぶ可能性があります。

② その他の訴訟提起を受ける可能性

当社グループは、顧客満足度に重点をおいて製品の製造販売を行っておりますが欠陥等の不具合が発生した場合、損害賠償による利益の喪失、当社グループのブランドに対する信頼の喪失、補償費用あるいは保険料等の発生が予測されます。その結果、損益に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他の事業等のリスクについて

① 原油価格の高止まりの懸念

当社製品の主な原材料は、ポリエステルフィルム、有機溶剤、樹脂等であり製品製造原価の概ね60%を占めております。これらの材料は、石油化学製品であるため主として原油価格に連動しており、原油価格が高騰および高止まりし、為替レートが円安傾向に推移している場合には、当社の原材料調達額が増加いたします。また、原油価格の高止まりが世界経済に影響を及ぼし、当社主力製品の販売市場が低迷する場合には損益に影響を及ぼす可能性があります。

② 天災及び火災等の発生が将来の業績に悪影響を及ぼす可能性

当社グループの工場は三重県、茨城県、ジョージア州（米国）に分散しておりますが、三工場とも有機溶剤等の可燃物を取り扱っておりますので、地震等の天災が発生した場合あるいは、万一火災等が発生した場合には生産活動が停止することになり、損益に重大な影響が生じることになります。

③ 情報セキュリティについて

当社は、情報システム事業において個人情報を含む顧客情報を取り扱っておりますが、これらの情報が漏洩することがあれば、当社グループの信用が失墜し、損益に影響を及ぼす可能性があります。当社では、これらの情報が流失しないように実質的なセキュリティ対策を講じており、平成 17 年 5 月に情報システム事業部門の製造拠点であります eAI 技術部が ISMS の認証を取得し、今後も情報の総合的なセキュリティ対策を実現し、より高い情報セキュリティの信頼性の確保および事業競争力の強化を図ってまいります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度末 平成18年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I	流 動 資 産	18,740	64.1	17,637	63.6	19,067	65.2
	現 金 及 び 預 金	6,927		7,097		7,242	
	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	8,530		7,986		9,099	
	有 価 証 券	499		-		-	
	た な 卸 資 産	2,189		2,084		2,224	
	繰 延 税 金 資 産	334		336		333	
	そ の 他	318		290		307	
	貸 倒 引 当 金	△ 59		△ 158		△ 139	
II	固 定 資 産	10,473	35.9	10,079	36.4	10,168	34.8
1.	有 形 固 定 資 産	7,070	24.2	7,685	27.8	7,256	24.8
	建 物 及 び 構 築 物	3,119		3,339		3,214	
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,946		2,433		2,040	
	土 地	1,502		1,502		1,502	
	建 設 仮 勘 定	159		73		149	
	そ の 他	342		336		349	
2.	無 形 固 定 資 産	246	0.9	177	0.6	236	0.8
	連 結 調 整 勘 定	-		43		37	
	の れ ん	29		-		-	
	ソ フ ト ウ ェ ア	127		72		136	
	そ の 他	89		61		62	
3.	投 資 そ の 他 の 資 産	3,156	10.8	2,217	8.0	2,675	9.2
	投 資 有 価 証 券	1,968		1,845		2,204	
	繰 延 税 金 資 産	243		59		145	
	長 期 性 預 金	500		-		-	
	そ の 他	542		409		412	
	貸 倒 引 当 金	△ 97		△ 97		△ 88	
資 産 合 計		29,214	100.0	27,717	100.0	29,236	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目		当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日		前連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I	流 動 負 債	8,296	28.4	7,895	28.5	8,579	29.3
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,166		4,453		5,255	
	短 期 借 入 金	225		-		150	
	1 年 以 内 返 済 の 長 期 借 入 金	248		194		230	
	1 年 以 内 償 還 の 社 債	439		839		439	
	未 払 法 人 税 等	486		495		869	
	賞 与 引 当 金	402		400		452	
	役 員 賞 与 引 当 金	7		-		-	
	そ の 他	1,322		1,512		1,182	
II	固 定 負 債	2,659	9.1	3,213	11.6	2,919	10.0
	社 債	1,240		1,679		1,459	
	長 期 借 入 金	456		674		581	
	繰 延 税 金 負 債	-		101		-	
	退 職 給 付 引 当 金	857		693		783	
	役 員 退 職 引 当 金	62		62		62	
	長 期 預 り 金	42		2		32	
負 債 合 計		10,956	37.5	11,108	40.1	11,498	39.3
(資本の部)							
I	資 本 金	-	-	3,274	11.8	3,274	11.2
II	資 本 剰 余 金	-	-	3,427	12.4	3,427	11.7
III	利 益 剰 余 金	-	-	9,650	34.8	10,477	35.9
IV	その他の有価証券評価差額金	-	-	486	1.7	699	2.4
V	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	△ 200	△0.7	△ 111	△0.4
VI	自 己 株 式	-	-	△ 29	△0.1	△ 29	△0.1
資 本 合 計		-	-	16,608	59.9	17,738	60.7
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	27,717	100.0	29,236	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目		当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日		前連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)			%		%		%
I 株 主 資 本		17,763	60.8	-	-	-	-
資 本 金		3,274	11.2	-	-	-	-
資 本 剰 余 金		3,427	11.7	-	-	-	-
利 益 剰 余 金		11,091	38.0	-	-	-	-
自 己 株 式		△ 29	△0.1	-	-	-	-
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		493	1.7	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		558	1.9	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 64	△0.2	-	-	-	-
純 資 産 合 計		18,257	62.5	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計		29,214	100.0	-	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		13,200	100.0	12,862	100.0	27,505	100.0
II 売 上 原 価		9,094	68.9	8,772	68.2	18,984	69.0
売 上 総 利 益		4,106	31.1	4,090	31.8	8,521	31.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,968	22.5	2,993	23.3	6,030	21.9
営 業 利 益		1,138	8.6	1,097	8.5	2,490	9.1
IV 営 業 外 収 益		85	0.6	116	0.9	229	0.8
受 取 利 息		33		12		36	
受 取 配 当 金		6		3		22	
受 取 手 数 料		7		6		14	
賃 貸 料 収 入		4		9		14	
為 替 差 益		11		76		115	
そ の 他		22		8		27	
V 営 業 外 費 用		21	0.1	35	0.2	61	0.2
支 払 利 息		15		16		32	
賃 貸 料 収 入 原 価		2		3		6	
社 債 発 行 費		-		13		13	
そ の 他		4		1		9	
経 常 利 益		1,202	9.1	1,178	9.2	2,658	9.7
VI 特 別 利 益		74	0.6	652	5.1	664	2.4
VII 特 別 損 失		20	0.2	663	5.2	667	2.4
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		1,256	9.5	1,167	9.1	2,655	9.7
法人税、住民税及び事業税		460	3.5	446	3.5	1,325	4.9
法 人 税 等 調 整 額		-	-	-	-	△ 327	△1.2
中 間 (当 期) 純 利 益		796	6.0	720	5.6	1,657	6.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		3,427	3,427
II 資 本 剰 余 金 増 加 高		0	0
自 己 株 式 処 分 差 益		0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		3,427	3,427
(利益剰余金の部)			
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		9,193	9,193
II 利 益 剰 余 金 増 加 高		720	1,657
中 間 (当 期) 純 利 益		720	1,657
III 利 益 剰 余 金 減 少 高		263	372
配 当 金		244	353
役 員 賞 与		18	18
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		9,650	10,477

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,274	3,427	10,477	△ 29	17,150
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 163		△ 163
利益処分による役員賞与			△ 18		△ 18
中間純利益			796		796
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	613	-	613
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,274	3,427	11,091	△ 29	17,763

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	699	△ 111	588	17,738
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△ 163
利益処分による役員賞与				△ 18
中間純利益				796
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△ 140	46	△ 94	△ 94
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 140	46	△ 94	519
平成 18 年 9 月 30 日残高	558	△ 64	493	18,257

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月 30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月 30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,256	1,167	2,655
減価償却費		471	430	977
減損損失		-	573	573
連結調整勘定償却額		-	8	16
のれん償却額		8	-	-
貸倒引当金の増減額		△ 74	△ 29	△ 63
退職給付引当金の増減額		73	166	256
賞与引当金の増減額		△ 50	-	52
役員賞与引当金の増減額		7	-	-
受取利息及び受取配当金		△ 39	△ 16	△ 58
支払利息		15	16	32
為替差損益		9	△ 50	△ 38
固定資産売却・除却損益		20	△ 615	△ 611
投資有価証券等売却・評価損益		-	0	0
売上債権の増減額		573	992	△ 119
たな卸資産の増減額		40	△ 387	△ 516
仕入債務の増減額		△ 94	△ 810	△ 13
役員賞与の支払額		△ 18	△ 18	△ 18
その他		217	△ 422	△ 190
小 計		2,415	1,004	2,932
利息及び配当金の受取額		50	19	56
利息の支払額		△ 13	△ 16	△ 31
法人税等の支払額		△ 871	△ 1,014	△ 1,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,580	△ 8	1,414
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	△ 300
有形固定資産の取得による支出		△ 298	△ 1,294	△ 1,935
有形固定資産の売却による収入		2	768	770
投資有価証券等の取得による支出		△ 1	△ 1	△ 1
投資有価証券等の売却による収入		-	16	16
貸付による支出		△ 173	△ 5	△ 5
貸付けの回収による収入		4	2	7
その他		△ 47	5	△ 85
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 514	△ 509	△ 1,533
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		△ 219	△ 182	△ 801
社債の発行による収入		-	600	600
短期借入れによる収支		75	△ 160	△ 10
長期借入金の返済による支出		△ 106	△ 96	△ 203
長期借入れによる収入		-	100	150
自己株式の増減による収支		-	22	21
配当金の支払額		△ 163	△ 243	△ 352
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 414	39	△ 595
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		32	18	98
V 現金及び現金同等物の増減額		684	△ 459	△ 614
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,742	7,357	7,357
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,427	6,897	6,742

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社のうち連結子会社は4社であり、社名は以下のとおりであります。

国内子会社 株式会社キモトテクノ

在外子会社 KIMOTO AG、KIMOTO TECH, INC.、瀋陽木本実業有限公司

なお、瀋陽木本実業有限公司は、平成18年4月に社名を変更した旧瀋陽木本數據有限公司であります。

- (2) 非連結子会社である株式会社グラフィカの総資産・売上高・中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であって全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて中間連結財務諸表に対する影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。持分法を適用しなかった非連結子会社名は次のとおりであります。

非連結子会社名 株式会社グラフィカ

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、瀋陽木本実業有限公司の中間決算日は6月30日ありますが、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。その他の連結子会社の中間会計期間の末日は、すべて中間連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

製品及び仕掛品

当社および国内連結子会社は、総平均法による原価法、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

商品及び材料

当社および国内連結子会社は、移動平均法による原価法、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社では、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50 年
機械装置及び運搬具	4～10 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、回収が懸念される個別債権について、貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額の当中間連結会計期間末負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ 7 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、軽微のため記載を省略いたします。

④ 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,060 百万円)については、15 年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)でそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から定率法により費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職引当金

当社の役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づいて計上しております。

なお、平成15年6月に役員退職慰労金内規を改定したことに伴い、平成15年7月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の追加計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジの要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…変動金利建ての借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの経過期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の各キャッシュ・フロー変動累計を比較し、その比率がおおむね80%から125%の範囲にあればヘッジを有効と認めております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 18,257 百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 企業結合に係る会計基準等

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(単位：百万円)		
	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,011	13,322	13,756
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物及び構築物	1,363	1,453	1,408
機械装置及び運搬具等	183	203	193
土地	994	994	994
合　　計	2,541	2,651	2,596
上記に対応する債務			
1年以内返済の長期借入金	223	168	168
長期借入金	450	294	210
合　　計	674	462	378
3. 保証債務			
連結子会社以外の会社のリース 契約に対する債務保証			
(株)友美社	-	0	-
合　　計	-	0	-
4. 中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	429	-	-
支払手形	441	-	-
5. 貸出コミットメント			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。			
貸出コミットメントの総額	1,500	1,500	1,500
借入実行残高	225	-	150
差引額	1,275	1,500	1,350

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額			
運送費	259	241	524
給与手当	934	927	2,068
賞与引当金繰入額	222	231	265
研究開発費	332	352	707
減価償却費	40	39	83
2. 特別利益の内訳			
固定資産売却益	0	622	622
投資有価証券売却益	-	-	0
貸倒引当金戻入益	74	30	40
3. 特別損失の内訳			
固定資産売却損	10	-	-
固定資産廃棄損	9	7	10
減損損失	-	573	573
投資有価証券売却損	-	0	0
確定拠出年金移行損	-	82	82

4. 法人税等の表示方法

当中間連結会計期間および前中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株 式 数	当中間連結会計期間 増 加 株 式 数	当中間連結会計期間 減 少 株 式 数	当中間連結会計期間末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	13,693,141	-	-	13,693,141
合 計	13,693,141	-	-	13,693,141
自己株式				
普通株式	52,501	-	-	52,501
合 計	52,501	-	-	52,501

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	163	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	163	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借 対照表(連結貸借対照表)に掲載されてい る科目の金額との関係			
現金及び預金	6,927	7,097	7,242
預入期間3ヶ月超の定期預金	-	△ 200	△ 500
償還期限3ヶ月以内の有価証券	499	-	-
現金及び現金同等物	7,427	6,897	6,742

(リース取引関係)

(単位：百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高相当額

	当中間連結会計期間末 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日			前中間連結会計期間末 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日			前連結会計年度末 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
工具器具 備 品	79	32	46	84	22	61	74	23	51
ソフトウェア	79	37	41	77	21	55	77	29	47
合 計	159	70	88	161	44	116	152	53	99

(2) 未経過リース料中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 年 内	34	34	33
1 年 超	54	82	66
合 計	89	117	99

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	18	14	32
減価償却費相当額	17	14	32
支払利息相当額	0	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 年 内	79	32	91
1 年 超	190	40	229
合 計	269	72	321

3. 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
未経過受取リース料	69	80	63
未経過支払リース料	67	76	63

(有価証券関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	567	1,505	938
合 計	567	1,505	938

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

国債 499

(2) その他有価証券

非上場株式 442

前中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	565	1,382	817
合 計	565	1,382	817

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 442

前連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	566	1,741	1,175
合 計	566	1,741	1,175

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 442

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	機能性フィルム 事業部門	情報システム 事業部門	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	12,669	531	13,200	-	13,200
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
合 計	12,669	531	13,200	-	13,200
営 業 費 用	11,422	639	12,062	-	12,062
営業利益又は損失(△)	1,246	△ 107	1,138	-	1,138

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

	機能性フィルム 事業部門	情報システム 事業部門	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	12,290	572	12,862	-	12,862
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
合 計	12,290	572	12,862	-	12,862
営 業 費 用	11,045	720	11,765	-	11,765
営業利益又は損失(△)	1,245	△ 147	1,097	-	1,097

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	機能性フィルム 事業部門	情報システム 事業部門	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	25,908	1,597	27,505	-	27,505
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
合 計	25,908	1,597	27,505	-	27,505
営 業 費 用	23,191	1,823	25,015	-	25,015
営業利益又は損失(△)	2,717	△ 226	2,490	-	2,490

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は当社販売品の機能を考慮し、売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

事業部門別		主 要 品 目
機能性フィルム	電子・工業材料	液晶部材用フィルム、ハードコートフィルム プリント基板用フィルム、カスタムコーティング
	グラフィックス	ディスプレイ用インクジェットフィルム 大型インクジェットプリンターおよび関連機器 ダイレクト刷版用フィルムおよびシステム カラーマネジメントシステム
	産業メディア	CAD用インクジェットフィルム、環境関連フィルム プロジェクター用スクリーンフィルム
情報システム		G I S 関連ソフト、地理情報データ作成サービス デジタル・データ画像処理サービス

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	日 本	北 米	欧 州	合 計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
1. 外部顧客に対する売上高	11,616	1,412	171	13,200	-	13,200
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	480	66	0	548	△ 548	-
合 計	12,096	1,479	172	13,749	△ 548	13,200
営 業 費 用	10,997	1,382	245	12,625	△ 562	12,062
営業利益又は損失(△)	1,099	97	△ 72	1,123	14	1,138

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

	日 本	北 米	欧 州	合 計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
1. 外部顧客に対する売上高	11,461	1,148	252	12,862	-	12,862
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	424	81	-	505	△ 505	-
合 計	11,886	1,229	252	13,368	△ 505	12,862
営 業 費 用	10,785	1,179	308	12,274	△ 508	11,765
営業利益又は損失(△)	1,100	50	△ 56	1,094	2	1,097

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	日 本	北 米	欧 州	合 計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
1. 外部顧客に対する売上高	24,354	2,634	517	27,505	-	27,505
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	908	164	0	1,072	△ 1,072	-
合 計	25,263	2,798	517	28,578	△ 1,072	27,505
営 業 費 用	22,803	2,664	624	26,093	△ 1,078	25,015
営業利益又は損失(△)	2,459	133	△ 107	2,485	5	2,490

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・スイス

3. 海外売上高

(単位：百万円)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	北米	アジア	欧州	合計
I 海外売上高	1,275	1,463	202	2,940
II 連結売上高				13,200
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.66	11.09	1.53	22.28

(注) 1. 国または地域の区分は、経済的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) アジア・・・台湾、中国、韓国等

(3) 欧州・・・スイス、ロシア、イギリス、フランス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

	北米	アジア	欧州	合計
I 海外売上高	1,007	1,054	302	2,364
II 連結売上高				12,862
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.83	8.20	2.35	18.38

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	北米	アジア	欧州	合計
I 海外売上高	2,344	2,149	630	5,124
II 連結売上高				27,505
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.52	7.81	2.29	18.62

(注) 1. 国または地域の区分は、経済的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国、カナダ等

(2) アジア・・・台湾、中国、韓国等

(3) 欧州・・・スイス、フランス、ドイツ、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額	1,338 円 46 銭	1,217 円 58 銭	1,299 円 00 銭
1 株当たり中間(当期)純利益金額	58 円 36 銭	52 円 86 銭	120 円 16 銭
潜在株式調整後			
1 株当たり中間(当期)純利益金額	-	52 円 78 銭	120 円 06 銭

(注) 当中間連結会計期間における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成 18 年 9 月 8 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、投資単位の引き下げによる当社株式の流動性の向上を目指し、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成 18 年 9 月 30 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 13,693,141 株

(3) 配当起算日

平成 18 年 10 月 1 日

3. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における 1 株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額 669 円 23 銭	1 株当たり純資産額 608 円 79 銭	1 株当たり純資産額 649 円 50 銭
1 株当たり中間純利益金額 29 円 18 銭	1 株当たり中間純利益金額 26 円 43 銭	1 株当たり当期純利益金額 60 円 08 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 26 円 39 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 60 円 03 銭

(販売の状況)

(単位：百万円)

	売 上 高		
	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
機能性フィルム事業部門	12,669	12,290	25,908
電子・工業材料事業	8,330	7,887	16,606
グラフィックス事業	2,523	2,521	5,291
産業メディア事業	1,814	1,881	4,010
情報システム事業部門	531	572	1,597
合 計	13,200	12,862	27,505